

【ポスター発表】

A市における子育て支援実践のグッドプラクティスと課題

ー地域における実践活動を通じてー

○ 岩手医科大学 武田 邦子 (9451)

キーワード：子育て支援、多職種連携、グッドプラクティス

1. 研究目的

近年、地域における子育て支援の重要性が増す中で、自治体と関係機関の多職種連携による実践活動が注目されている。特に、保健・福祉・教育等の専門職の連携と、地域住民や民間団体との協働は、地域包括的支援体制の構築に不可欠である。本研究は、A市（以下、富士宮市をモデルとする）における子育て支援の実践から、効果的なグッドプラクティスを抽出し、併せてその課題を整理し、今後の子育て支援のあり方を検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究は、実践に基づく質的記述研究であり、以下の方法で実施した。市内の保健センターに勤務している保健師など、支援の実務に携わる4名を対象に半構造化インタビューを実施した。聴取内容は、①活動内容、②連携の工夫、③成功・困難事例、④改善の方向性とし、逐語録をもとに質的分析を行った。内容ごとにコード化を行い、グッドプラクティスと課題の類型化を試みた。

3. 倫理的配慮

インタビュー調査においては、事前に研究の目的・内容を説明し、書面によるインフォームド・コンセントを取得した。さらに対象者には研究の目的と方法を文書および口頭で説明し同意を得た。個人情報の匿名化を徹底し所属大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。本研究の実施にあたっては、日本社会福祉学会研究倫理規程に基づきに遵守した。

4. 研究結果

分析の結果、以下のような実践的取り組みと課題が抽出された。

（1）グッドプラクティの抽出より、①ケース会議における職種横断の情報共有：定期的なケース検討会で、保健師・相談支援専門員・教育関係者などが顔の見える関係を築き、早期対応や支援の継続性が担保されている。②「つなぎ役」としてのコーディネーターの配置：専門機関間の橋渡しとして、子育てコンセルジュや相談支援センターの職員が柔軟に動き、支援の遅延を防いでいる。③子育て世代包括支援センターの活用：妊娠期からの継続支援と、地域資源との接続が促進され、孤立予防に貢献している。

（2）課題の抽出より、①個人情報の取り扱いに対する懸念：関連機関間での情報共有において、守秘義務の解釈の違いから連携が滞る可能性がある。②支援対象の増加による負担の集中：一部の支援者に業務が集中しており、バーンアウトや対応の限界が指摘された。

③関連機関との連携の継続性：子育て支援機関等との協働は進んでいるが、担当者異動などによる支援の不安定さが考えられ、持続的連携に課題が残る。

表1 インタビュー内容の類型化

コード	カテゴリー	具体的な内容（抜粋）
保健センターの役割	保健事業の概要	保健センターは、市民向けの保健事業を広報しており、保健相談や予防接種、検診を提供している
地域担当制	地域との連携	地区担当制を導入し、地域住民に近いところでの健康相談や検診の実施
介護予防	高齢者支援	介護予防としてリハビリや予防プログラムを提供、特に高齢者やフレイル予防に注力している
母子保健事業	子育て支援	母子保健として、赤ちゃん訪問や子どもの予防接種、健診などを行い、育児支援も実施している
多職種連携	他機関との連携	保育所や医療機関、福祉関係機関との連携を強化し、事例検討会や研修会を実施している
精神的支援	メンタルヘルス支援	精神的なサポートが必要な家庭に対して、訪問支援や必要な対応を行っている
児童虐待の対応	危機対応	虐待やネグレクトが疑われる家庭には、関係機関と連携して対応し、必要に応じて通報・支援を行っている
業務の負担とモチベーション	業務負担 スタッフの課題	各スタッフの業務負担に差があり、負担が偏らないようにすることが課題。モチベーションの維持も重要な要素
地域差	地域ごとの課題・特徴	地域ごとに高齢者の多い地域と子どもが多い地域があり、事業や支援内容に差異が生じている
事例検討会	ケース対応 課題共有	事例検討会を通じて、個別のケースに関して対応方法や課題を共有し、情報を交換している
課題抽出	継続的改善	会議や研修を通じて出てきた課題を抽出し、改善に向けた取り組みを実施している
支援センターの連携	施設間の協力	子育て支援センターや保育所、学校などと連携し、支援ネットワークを拡大している。コーディネーターのつなぎ役としての働きは大きく影響している。
行政・福祉との連携	行政と福祉の連携	福祉の色が強い支援が必要なケースについては、行政と連携し、適切な対応を図っている。情報共有において、守秘義務の解釈の違いから連携がタイムリーに進まない可能性もある
精神的負担の軽減	支援対象者へのアプローチ	精神的負担が大きい家庭への訪問支援を強化し、適切なタイミングでのフォローアップを行っている
課題解決のための努力	組織・業務改善	多職種との連携を深めながら、課題解決に向けて努力している

5. 考察

A市の実践から、顔の見える関係づくりや「つなぎ役」の存在が支援の効果を高める要素であることが明らかとなった。また、制度や組織の枠を越えた連携体制が、支援の継続性と質の向上に寄与していた。一方で、制度的な制約や人的資源の不足が現場における課題となっている。こうしたグッドプラクティスを他地域へ展開するには、制度設計と地域の実情に応じた柔軟な運用体制の両立が必要であると考えられる。本研究は、地域における子育て支援の現場で実践されている優良な取り組みと、それに付随する課題を可視化した。今後の課題として、支援体制の持続可能性、さらなる関係機関との関係構築、支援者の支援体制の強化などが挙げられる。さらに持続可能な子育て支援体制を構築するためにも実践に基づいた政策立案と現場の声を反映させた支援モデルの確立が求められると考える。

COI 開示筆頭演者名：岩手医科大学 武田邦子 今回の演題に関して開示すべき COI はありません。